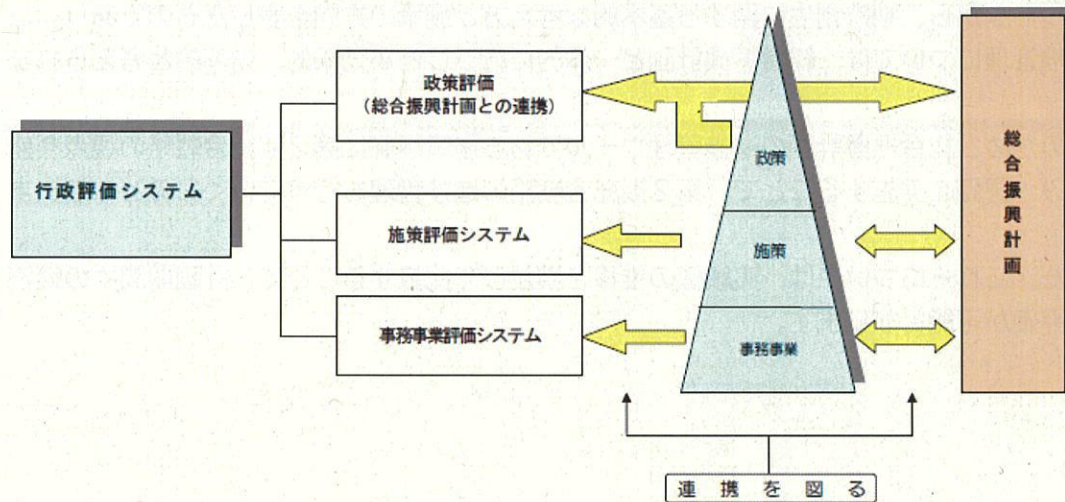


久喜市の施策評価について

I 施策評価の基本的考え方

1 久喜市行政評価システムの全体像

久喜市行政評価システムは、総合振興計画との連携を軸として全体設計しています。具体的には、政策執行の階層である政策－施策－事務事業に対し、それぞれ政策評価－施策評価－事務事業評価を実施していくものとしています。



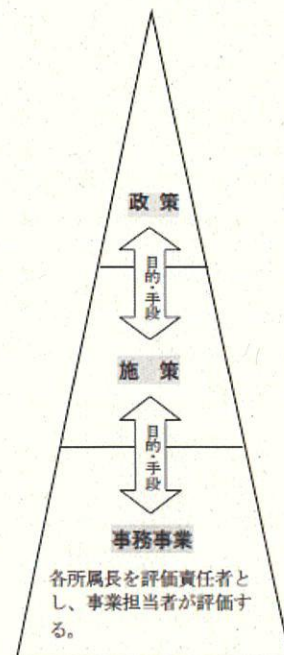
2 施策評価と事務事業評価

行政評価においては、下位の階層は上位階層の目的を達成するための手段であるという相互関係にあり、「政策（目的）－施策（手段）」、「施策（目的）－事務事業（手段）」となることから、下位の評価・改善が上位の改善につながります。

従って、3つの階層で評価を実施することになりますが、それぞれが相関関係にあることから、政策－施策－事務事業の三角形を意識することが重要になります。

事務事業評価では、個々の活動などの実績を具体的に評価します。1つの事務事業の評価や改善が市民生活に大きく影響を及ぼすことは少ないと考えられますが、事務事業単位で予算が執行されるため、投入された予算と成果の検証を事務事業レベルで行い、以後の事業規模（予算）や執行方法について、事務事業を単位として決定します。

施策評価では、市の施策が想定した成果を上げているか検証します。検証結果の精査により、多くの資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を投入して、より多くの成果を求めるべき事務事業と規模を縮小（或いは廃止）すべき事務事業を選別します。これにより、資源の選択と集中を図っていきます。



3 施策評価の実施

施策評価の実施に当たっては、総合振興計画との連携を考慮し、総合振興計画の進捗管理ツールとして導入するものとししました。

具体的には、総合振興計画後期基本計画の成果指標を施策評価の成果指標として達成度を計るとともに、施策の課題や今後の方向性を導き出す構成としています。

令和3年度もこれまでと同様に、総合振興計画の進捗管理ツールとして導入を進めていることから、手法は大きく変更せず、同様の手法で評価を進めていきます。

併せて、令和2年3月に策定した「第2期久喜市総合戦略」については、総合振興計画に基づきながら、地方創生に関する基本的な考え方と施策の方向を表したものであり、この進捗管理については、総合振興計画と一体的に行うことが効果的、効率的と考えられます。

そのため、総合振興計画の進捗管理ツールである施策評価に第2期総合戦略の視点を盛り込み、評価を実施することで、第2期総合戦略の進捗管理も行っていくものとしています。

また、これらについては、実績値の推移を横並びで比較することで、計画期間中の継続的な評価が可能となります。

II 評価シートの見方

1 【施策概要】欄

総合振興計画後期基本計画における体系や施策の基本的方向性など、施策に関する基礎的な情報の記入欄となっています。

1. 施策概要		対象	令和2年度実施施策
施策名①	1 行政改革の推進	総合振興計画大②	7 行財政を見直し、改革を進めるまち
施策の基本的方向性③	本市が持続的に発展し自立したまちづくりを実現していくため、職員の政策立案能力の向上や組織の見直し、ICTの活用による行政事務の効率化、民間の優れた経営手法を活用する指定管理者制度の活用など、最小の経費で最大の効果を目指した、簡便で効率的な行財政運営に取り組みます。 また、行政が行う活動の成果向上に向けて、政策・施策・事務事業について客観的に評価し、改善を進めていく行政評価システムを積極的に活用するなど、行政改革に取り組みます。		
細施策1④	4 化に対応した行政運営	細施策7	公有財産の有効活用
細施策2	行政評価の推進	細施策8	
細施策3	人材育成の推進	細施策9	
細施策4	電子市役所の推進	細施策10	
細施策5	窓口サービスの向上	細施策11	
細施策6	公共施設等の適正管理の推進	細施策12	
所管部課⑤	5 務部企画政策課	関係部課	総務部人事課、総務部情報推進課、財政部アセットマネジメント推進課、市民部市民課（総合窓口）

①施策名

評価対象となる施策名です。総合振興計画後期基本計画の施策を単位として評価します。

②総合振興計画大綱

評価対象となる施策が属する総合振興計画の大綱名になります。大綱名の先頭には大綱番号を表示し、①施策名の先頭には施策番号を表示しています。例示した施策は、大綱7、施策1「行政改革の推進」ということになります。

③施策の基本的方向性

施策の基本的方向性を記入する欄です。具体的には、総合振興計画基本構想における各施策の基本方針を転記しており、これにより、総合振興計画を前提として評価する仕組みとしています。

④細施策

施策にぶら下がる細施策を整理する欄です。総合振興計画後期基本計画では、施策の実現のために、より具体的な取組内容を設定しており、施策評価においては、これを「細施策」としています。

⑤所管部課

施策を所管する部課名の記入欄です。総合振興計画の策定段階において、各施策に担当課を定めています。

事務事業評価は予算事業を単位として評価し、基本的には1つの課で完結することに対し、施策には、所管部課と異なる部課が実施する事務事業がぶら下がる場合があります。

評価に当たっては、他部課が実施した事務事業の内容も含め、所管部課が施策全体を総括して評価することになります。

2 【施策の結果】欄

施策の実施結果を整理する欄となっています。記載事項は成果指標が中心となりますが、その他施策の実施内容に関する記述欄を設け、事業内容の詳細を把握する構成としています。

2. 施策の結果

項番	指標名 ⑥	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標の積算方法、根拠及び特記事項				
①	市職員数	単位	915	912	908	908	⑦ 908以下
		人	100.2%	100.8%	100.3%	⑧	
②	行政改革実施計画の達成率	単位	100	100	100	100	100
		%	80.0	81.3	74.0		
			第2次行政改革実施計画における進捗状況が「B（⑨とおり）」以上となった割合				
③	施策評価の成果指標の達成率	単位	100	100	100	100	100
		%	63.3	58.8	52.9		
			施策における成果指標の達成率が100%以上となった割合				
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					
⑦		単位					
成果指標に係る事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	⑩ 令和3年度	令和4年度
			8,459,517	9,800,791	8,812,853		
前年度行政評価委員会の意見 ⑪	成果指標の達成率向上に向けて、さらなる施策の推進に努められたい。						
上記意見を踏まえた令和2年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に） ⑫	市職員については、「久喜市定員適正化計画」に基づき、適正な定員管理・人員配置に取り組みました。行政改革については、第2次久喜市行政改革大綱実施計画（平成29年度から令和3年度）における取組項目の進捗管理を行うとともに次期の行政改革のあり方について検討しました。施策評価については、令和元年度に実施した施策を評価し、総合振興計画の進捗管理を行いました。						

⑥指標名

評価対象施策の成果指標名称の記入欄です。総合振興計画後期基本計画において各施策に設定された成果指標を、そのまま施策評価の成果指標としています。

⑦令和4年度目標値

総合振興計画後期基本計画の成果指標において、令和4年度目標値として設定した目標値を、そのまま施策評価における令和4年度目標値としています。

⑧平成30年度～令和4年度目標値

総合振興計画後期基本計画から転記した⑦令和4年度目標値を前提として、各年度の目標値を設定しています。

⑨実績値、達成率

各年度の成果指標の実績値とその達成率の記入欄です。令和3年度施策評価では、令和2年度の実績値と目標に対する達成率が記入されています。

令和2年度の実績値や達成率が算出困難な指標については「-」バー表示としております。

⑩成果指標に関する事務事業の決算額合計

成果指標に関する事務事業の決算額の合計額を明らかにし、目標達成のために投下されたコストの大きさを図る狙いがあります。令和3年度施策評価シートでは、令和2年度の実績値が記入されています。

⑪前年度行政評価委員会の意見

前年度開催した行政評価委員会においての意見が記入されています。

⑫上記意見を踏まえた令和2年度の施策の実施内容

前年度行政評価委員会の意見を踏まえた令和2年度実施施策の記入欄です。成果指標に係る内容を中心に、実際の施策の実施内容を把握します。

3 【第2期総合戦略との関連】欄

第2期総合戦略で設定された、重要業績評価指標（KPI）の実施結果を整理する欄となっています。

3. 第2期総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	
⑬		⑭ ⑥		-	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
KPI名称 公衆無線LANの導入施設数 (累計) ⑮	単位	20	20	20	
	施設				
	達成率	130.0%	⑯	⑰	
基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	
あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		⑦		-	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
KPI名称 AI・RPAの適用業務数(累計)	単位	3	10	10	
	件				
	達成率	100.0%			
基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
KPI名称	単位				
	目標				
	実績				
		達成率			

⑬基本目標、⑭KPI番号

第2期総合戦略において、設定されている基本目標 KPI 番号を記載しています。

※(参考 資料5)

⑮KPI名称

重要業績評価指標（KPI）の名称を記載しています。

⑯令和4年度目標値

第2期総合戦略において設定した、令和4年度目標値を記載しています。

⑰令和2年度～令和3年度目標値

第2期総合戦略から転記した⑯令和4年度目標値を前提として、令和2年度から令和3年度までの目標値を設定しています。

4 【施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性】欄

施策の実施結果を基に、施策の目標達成度と今後の方向性を導き出す欄となっています。

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度 ⑱	<input type="checkbox"/> A 目標・予定を上回る成果・進捗である	令和2年度指標達成率が、全て100%を超えている。
	<input type="checkbox"/> B 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和2年度指標達成率で、最も低い達成率が80%以上である。
	<input checked="" type="checkbox"/> C 目標・予定を下回る成果・進捗である	令和2年度指標達成率で、80%未満の指標が1つ以上ある。
施策の主要課題及び今後の施策の方向性 ⑲	新型コロナウイルス感染症の影響など、変化する社会情勢や高度化、多様化する住民ニーズに対し、限られた職員、財源の中で持続可能な行政運営を行うために改革改善を行い、効果的かつ効率的な手法で目的を達成し、成果を得ていく必要があります。 新たなICT技術の導入や官民連携の推進等により、改革改善を進めています。また、各種事業について客観的な評価によるPDCAサイクルの実施やコスト削減についての事業の見直しを行っていくことで、市全体の事業内容の精度向上に努めます。	
評価年月日	令和3年8月20日	評価者職氏名 ⑳ 総務部長 中村 貴子

⑱ 施策の目標達成度

⑨実績値、達成率記入欄で明らかになった数値を基に、施策の目標達成度を判定します。

⑲ 施策の主要課題及び今後の施策の方向性

施策の実施結果や目標達成度から、目標達成や、より効果的な施策実施に向けた課題や改善点を明らかにするものとしています。また、施策の実施結果、目標達成度、施策の主要課題などを踏まえ、今後の施策の方向性を導き出すものとしています。

⑳ 評価者職氏名

施策評価においては、市政における各部門の責任者である部長を評価者として評価を実施します。施策は、事務事業の上位に位置し、より広範な業務を対象とすることから、事務事業評価の評価責任者が所属長であることと違いがあります。

5 【構成する事務事業】欄

施策を構成する事務事業を一覧表として整理し、施策の全体像を把握する構成としています。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画 ^①		第2期総合戦略 ^②		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	施策	KPI
1	行政改革推進事業	710110405	②	-	-	-
2	総合振興計画策定事業	710110409	-	-	-	-
3	人事管理事業	710110306	①	-	-	-
4	公衆無線LAN整備事業	710110512	-	2	3	⑥
5	行政評価推進事業	710210406	③	-	-	-
6	職員研修事業	710310307	-	-	-	-
7	職員福利厚生事業	710310308	-	-	-	-
8	内部情報系システム維持管理事業	710410503	-	-	-	-
9	住民情報システム維持管理事業	710410504	-	-	-	-
10	公共施設予約管理システム維持管理事業	710410505	-	-	-	-
11	統合型地理情報システム維持管理事業	710410506	-	-	-	-
12	AI・RPA導入事業	710410507	-	4	3	⑦
13	会議録システム導入事業	710410508	-	-	-	-
14	内部情報系システム更新事業	710410509	-	-	-	-
15	WANシステム更新事業	710410510	-	-	-	-
16	統合型地理情報システム更新事業	710410511	-	-	-	-
17	キャッシュレス決済導入事業	710510513	-	4	3	-
18	マイキーID設定支援事業	710510514	-	-	-	-
19	戸籍事務事業	710511602	-	-	-	-
20	住民基本台帳事務事業	710511603	-	-	-	-
21	印鑑登録事務事業	710511604	-	-	-	-
22	住居表示事務事業	710511605	-	-	-	-
23	旅券事務事業	710511606	-	-	-	-
24	コンビニ交付事業	710511607	-	-	-	-
25	通知カード・個人番号カード交付事業	710511608	-	-	-	-
26	指定管理者推進事業	710610407	-	-	-	-
27	公共施設アセットマネジメント推進事業	710610909	-	4	3	-
28	アセットマネジメント基金積立事業	710610910	-	-	-	-
29	東京理科大学跡地管理事業	710710408	-	-	-	-
30	財産管理業務経費	710710902	-	-	-	-
31	本庁舎管理事業	710710903	-	-	-	-
32	市有財産維持管理事業	710710904	-	-	-	-
33	公用車管理事業	710710907	-	-	-	-
34	低公害車購入事業	710710908	-	-	-	-
35	第二庁舎管理事業	710713201	-	-	-	-
36	鷲宮総合支所庁舎管理事業	710714203	-	-	-	-
37	菖蒲総合支所庁舎管理事業	710713903	-	-	-	-
38	栗橋総合支所庁舎管理事業	710714103	-	-	-	-
39	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体事業	710714105	-	-	-	-

①総合振興計画への位置付け

各所属所が所管する事務事業の洗い出し作業において、各事務事業に事業整理番号を付番しました。

付番に当たっては、総合振興計画への体系付けを判別し易くするため、先頭の4桁は、大綱番号-施策番号-細施策番号を表示することとしました。

成果指標については、総合振興計画の各施策に設定されている成果指標が記載されている表を基準として、上から順番に番号を付しており、「成果指標欄」に記載された番号は、第1面「2. 施策の結果」の「成果指標の番号」と一致します。

②第2期総合戦略への位置付け

構成する事務事業が、第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に関連する事業の場合、記載します。

6 【行政評価委員会の意見】欄

上記1から5による内部評価結果に対し、行政評価委員会の意見を付します。

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の
意見 ⑬

③行政評価委員会の意見

上記1から5による内部評価結果に対し、施策の実施結果、目標達成度、施策の主要課題などを総括し、目標の達成や効果的な施策実施など、総合的な見地から行政評価委員会の意見を付します。